

UR都市機構の海外展開支援業務

UR都市機構は、海外パートナーと国内プレイヤーとをつなぐ調整役を担うとともに、みなさまとともに、持続可能なまちづくりの実現をサポートします。

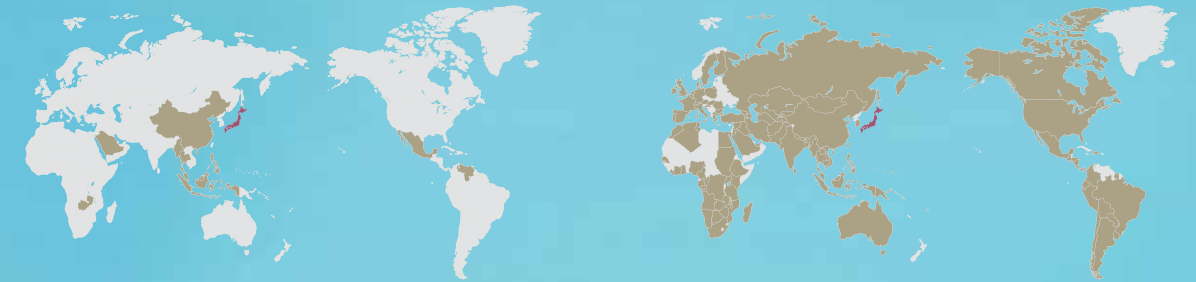
海外展開支援業務の概要



海外におけるこれまでの取り組み

■ JICA (独立行政法人国際協力機構) を通じた専門家派遣
1979年から30年以上にわたり、土地区画整理・都市計画・防災などの分野における専門家として、UR都市機構の技術者を派遣し、各国の制度設計やまちづくりに協力しています。

■ 海外からの研修・視察の受け入れ
世界各国からの要請に応え、UR都市機構が長年にわたり蓄積してきたまちづくりのノウハウに関する研修や、UR都市機構の手掛けるまちづくり現場の視察などの受け入れを行っています。



専門家派遣実績
1979年以降

31 国 **302** 名派遣
(2018年11月末現在)

外国人受け入れ実績 (視察・研修対応 など)
1998年以降

121 国・地域 **12,838** 名受入
(2018年11月末現在)

■ 海外の政府関係機関などとの関係構築、国際フォーラムへの出展
海外の政府関係機関などとの関係構築を図り、持続可能な都市の建設に向けた協力関係を築くとともに、国際フォーラムなどへの出展を通じて、UR都市機構についてのPRを行っています。

■ J-CODE (一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会) の事務局運営
日本の技術と経験で持続可能な都市を創るため設立された、日本企業を中心としたコンソーシアムであるJ-CODEの事務局として、国土交通省などとも連携しながら日本企業による事業の海外展開を支援しています。

J-CODE Japan Conference on Overseas Development of Eco-Cities

主な目的：日本の民間企業を中心にジャパンチームを結成し、海外における環境共生型都市開発の推進に貢献する。
会員数：民間企業 約60社

■ 調査業務の受託
日本企業による事業の海外展開に資する調査業務を受託しています。